

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 9 月29日

【事業年度】 第74期(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 周太郎

【本店の所在の場所】 東京都町田市森野一丁目 7 番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中田 典男

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目 7 番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 中田 典男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	5,066,482	5,302,953	5,365,006	4,967,499	5,053,326
経常利益又は 経常損失() (千円)	73,168	125,908	194,411	41,953	26,263
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	201,590	161,802	221,435	377,470	2,891
包括利益 (千円)	141,929	132,082	251,108	343,970	9,307
純資産額 (千円)	5,337,009	5,435,652	5,653,592	5,276,190	5,252,204
総資産額 (千円)	10,183,050	9,785,765	9,935,537	8,886,714	8,676,982
1株当たり純資産額 (円)	3,222.85	3,282.42	3,414.14	3,186.61	3,172.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	121.73	97.71	133.72	227.97	1.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	55.5	56.9	59.4	60.5
自己資本利益率 (%)		3.00	3.99		0.1
株価収益率 (倍)		8.73	7.63		1,051.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,190	416,393	665,078	826,070	698,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,577	462,000	375,139	222,288	97,087
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,419	155,710	202,194	423,929	574,316
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,641,283	2,439,965	2,527,710	2,707,562	2,928,701
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	267 (91)	277 (90)	263 (85)	247 (78)	244 (88)

(注) 1. 第71期、第72期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第70期及び第73期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第70期及び第73期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (千円)	3,866,177	4,168,191	4,094,935	3,800,921	3,817,519
経常利益又は経常損失 (千円)	150,857	121,438	164,365	41,751	51,296
当期純利益又は当期純損失 (千円)	253,919	167,975	201,534	373,206	11,015
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
純資産額 (千円)	5,545,381	5,650,196	5,848,236	5,475,097	5,437,204
総資産額 (千円)	10,058,444	9,750,589	9,892,186	8,915,043	8,660,167
1株当たり純資産額 (円)	3,348.68	3,411.98	3,531.68	3,306.74	3,284.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	153.33	101.44	121.70	225.39	6.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	57.9	59.1	61.4	62.8
自己資本利益率 (%)		3.00	3.51		
株価収益率 (倍)		8.41	8.38		
配当性向 (%)		19.7	16.4		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	197 (83)	203 (79)	192 (73)	185 (63)	173 (70)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	100.1 (131.3)	88.5 (129.4)	106.6 (162.7)	189.5 (204.3)	261.6 (206.3)
最高株価 (円)	1,850	1,019	1,020	1,980	2,912
最低株価 (円)	652	787	820	1,000	1,669

- (注) 1. 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 第70期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 第70期、第73期及び第74期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載していません。
4. 第70期、第73期及び第74期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第71期の期首から適用しており、第71期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1951年 8 月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社(現：株式会社オーネックス)を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
1953年 4 月	高周波焼入れ部門の操業を開始
1958年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める(1965年10月には完全に転換)
1967年 6 月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
1968年 4 月	厚木工場操業開始
1969年 9 月	騎西工場操業開始
1971年 4 月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置(現：技術研究所)
1972年 1 月	大屋運輸株式会社(現：株式会社オーネックスライン)設立
1973年12月	山口県厚狭郡山陽町(現：山陽小野田市)に工場用地取得
1974年 9 月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
1976年 9 月	山口工場操業開始
1976年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3 に移転
1978年 6 月	大屋技研株式会社(現：株式会社オーネックスエンジニアリング)設立
1978年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
1980年 7 月	東松山工業団地に騎西工場の設備(高周波部門を除く)を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
1984年 8 月	山陽大屋熱処理株式会社(現：株式会社オーネックス山口工場)を設立
1985年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格(J I S)許可工場となる
1986年 1 月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
1986年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格(J I S)許可工場となる
1987年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社(現：株式会社オーネックス長野工場)とする
1989年 8 月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
1991年 6 月	C I をグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
1991年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
1997年 2 月	日本証券業協会に株式を登録
1998年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
2000年 3 月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
2000年 8 月	東松山工場がISO9001の認証を取得
2000年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
2004年 1 月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 4 月	厚木工場がISO14001の認証を取得
2005年 9 月	東松山工場がISO14001の認証を取得
2006年 4 月	長野工場がISO9001の認証を取得
2006年 7 月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
2007年 2 月	山口第二工場操業開始
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現東京証券取引所JASDAQスタンダード)に上場
2013年 1 月	株式会社オーネックスエンジニアリング解散
2014年 5 月	株式会社オーネックステックセンターを設立
2015年12月	株式会社オーネックステックセンター三重工場操業開始及び株式会社オーネックス三重営業所開設(三重県亀山市 亀山・関テクノヒルズ工業団地)
2016年 3 月	株式会社オーネックスライン三重営業所開設(同上)
2017年12月	本社機能の一部を東京都町田市森野一丁目 7 番23号に移転
2019年 9 月	本店を東京都町田市森野一丁目 7 番23号に移転
2021年 3 月	長野工場閉鎖
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分変更によりスタンダード市場に移行
2025年 6 月	山口第二工場閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社オーネックス(以下、「当社」という。)及び連結子会社2社により構成されており、金属熱処理加工事業及び運送事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

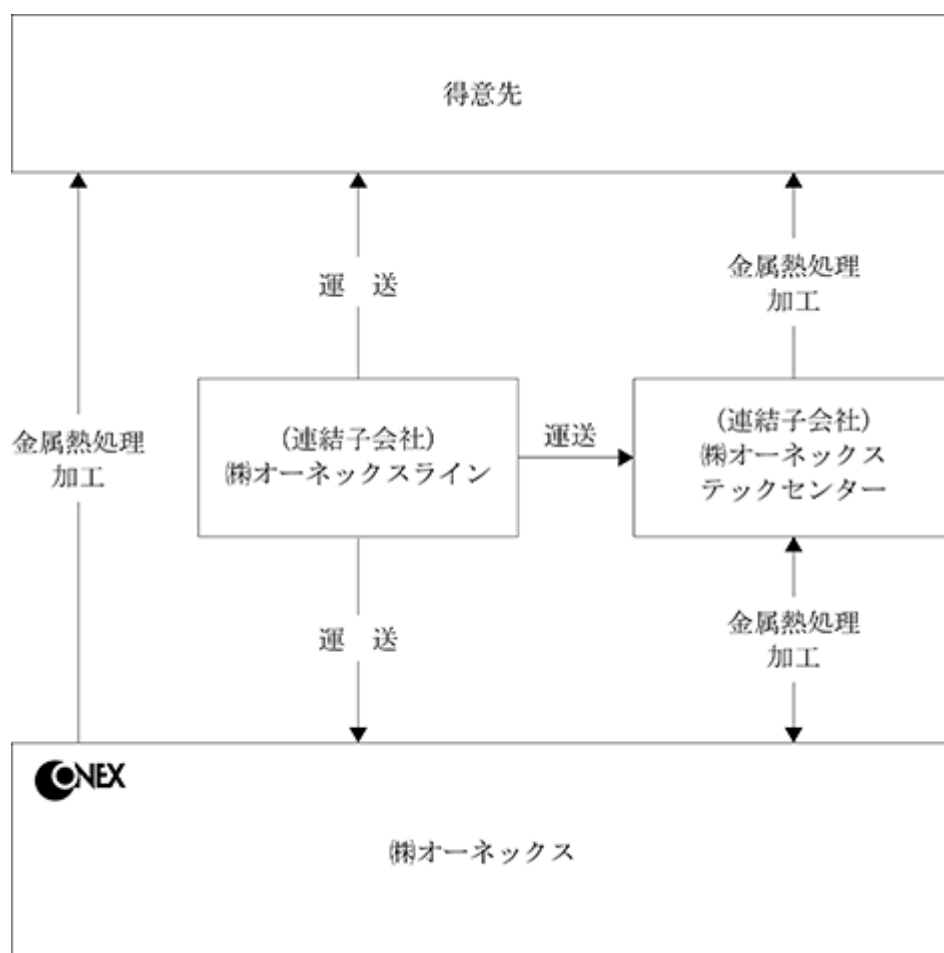
[金属熱処理加工事業]

当社及び株式会社オーネックステックセンターが金属熱処理加工事業を営んでおります。

[運送事業]

株式会社オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社及び株式会社オーネックステックセンターは同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン (注) 2	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任 2 名。
(連結子会社) ㈱オーネックステックセン ター (注) 3	東京都町田市	95,000	金属熱処理加工事業	100.0	熱処理加工の一部を受託、 委託している。 役員の兼任 4 名。

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱オーネックスラインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの運送事業売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年 6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	204(83)
運送事業	40(5)
合計	244(88)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年 6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
173 (70)	43.4 歳	16.11年	5,135,686

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は「金属熱処理加工事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体 J A M 神奈川に加盟しており、組合員数は118名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針（経営理念）

当社グループの全従業員が共有し、進むべきベクトルを合わせるため、「品質の追求」、「人間性の尊重」、「社会への貢献」、「夢のある職場」からなる経営理念（社是）を定め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから評価される経営を行い、持続的に企業価値の向上を図ることを目指しています。

(2) 経営戦略及び経営方針

経営戦略

- 1．熱処理技術力の向上と新しい熱処理技術への取組み
- 2．環境の変化に対応した柔軟な事業展開
- 3．顧客志向を徹底した提案型営業
- 4．ITを活用したワークスタイルの変革
- 5．人材の育成

当社は、この5項目を経営戦略の柱とし、その実現のために、当期の情勢を見据え以下の「オーネックス方針」を掲げ、社会に一層貢献できる企業価値の高い会社の実現を目指していきます。

経営方針

1．法令遵守の徹底

企業として法令を遵守することは当然であります。しかし、多くの企業において毎年のように不正・法令違反が生起しており企業に与える影響は甚大であることを肝に銘じておく必要があります。私達は、オーネックスグループ企業行動憲章及びコーポレート・ガバナンスを踏まえ、コンプライアンスを徹底することで、企業の信頼性を高め、顧客や利害関係者との良好な関係を維持し、長期的・持続可能なビジネスの成長を果たしてまいります。また、コンプライアンスを経営の根幹として、環境・社会・企業統治（ESG）を考慮した事業活動を展開し社会的責任（CSR）を果たしていきます。

2．営業基盤の拡充

自動車業界全般にやや陰りが見られることから、メーカーの熱処理外注化による受注獲得機会の拡大が期待されます。一方、ロボットや産業機械関連の世界市場は拡大することが予想されております。したがって、さらに営業・工場部門が一体となって、新規取引先の獲得と既存取引先との更なる取引拡大に取り組み営業基盤を拡充してまいります。

3．人員の確保と育成

人員の確保と育成は今後の重要な課題であり、採用活動の強化と「人材育成システム」を再整備するとともに、各部門を経験させ技術を継承しつつ多能工化を図ってまいります。また、自然災害や従業員等の健康へも配慮し、厚木・東松山工場の一体運営の強化により、生産性向上と人手不足対策を促進することで安心・安全な職場環境を構築します。

4．高い品質の維持管理

認証基準を満足させること、更にその基準を超えるオーネックス・スペックとして誇れるような品質システムを維持・向上させ不良品の発生を限りなくゼロに近づけていきます。そのためには、我々従業員一人一人が品質の大切さを再認識し、お客様へご迷惑をかけないという強い責任感を持って作業に注力いたします。

5．強固な収益性の確立

自動化・機械化を計画的に進めることにより、生産性を更に向上させ、段取りの削減、サイクルタイムの短縮、人的要因による不良品の削減を図ってまいります。そして、各処理工程における問題点・課題を明確にし、短期・長期の改善計画を立て実行することで収益力を強化してまいります。さらに自動化の検討においては、加工種別にコスト構造を分析し拠点間の熱処理炉の最適配置も考慮します。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、長期化するロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの紛争など地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦に加え米国の保護主義による関税の強化などがリスク要因として挙げられます。国内では、所得環境等の改善が実行され緩やかに回復していくことが期待されるところであります。対処すべき課題としましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安による輸入物価の上昇が見込まれることに加えて国内の人口は減少の一途であり、今後、生産年齢人口も同様に減少し人手不足が懸念されるところであります。

エネルギー・原材料価格の高騰に対しては、コスト削減のため電力の契約プランの見直しや設備の機械化・自動化を検討し、生産体制を見直しながら収益体質の強化を図ってまいります。さらに加工種ごとの収益性を具体的かつ細部まで掘り下げた分析を行うこと、金属熱処理炉の効率的な稼働を行うことなど生産性の向上に努めてまいります。

また、人手不足などに備えるために多能工化を推進します。そのために各部門において到達すべき基準や目標とする基準を定量化し、各従業員が他部門の業務においても基準を認識して効率的に担えるようにします。さらに、採用についても縁故募集や再雇用を奨励しつつ、生産性の向上等に努めてまいります。

そして、各工場につきましては、東松山工場及び厚木工場は一体化運営を継続し、山口工場は第二工場を閉鎖し、第一工場での生産集約を加速させるとともに課題の一つとして、営業エリアの拡大・拡充を目指します。

子会社の株式会社オーネックステックセンターは、営業部門と工場部門が一体となって提案型の営業に取り組み、営業エリアの拡大・拡充を推進してまいります。

子会社の株式会社オーネックスラインは、事業拠点の一つであるオーネックステックセンター工場内への休憩所設置や雇用条件の改定など福利厚生に重点を置き、引き続きドライバーを確保してまいります。

当社グループは、さまざまな情勢の変化に遅滞なく対応できるように、役員の若返りを図り、先行した改革・改善を着実に進めてまいります。

(金属熱処理加工事業)

米国の金融政策や関税政策及びウクライナ戦争や中東情勢の不安定化の長期化など世界経済に与える影響は大きく、製造業の需要に大きく依存している金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車関連、産業工作機械関連、建設機械関連の全体的な受注は、低調に推移しました。他方で米国の関税政策や地政学的リスクから、熱処理業界においては、メーカーの熱処理外製化による受注獲得の機会が拡大することが期待されます。

各国は、環境規制強化やカーボンニュートラルへの取り組みは継続しており、金属熱処理業界も対応を迫られることとなりますが、当社は山口工場と子会社である株式会社オーネックステックセンターの2工場において自家消費型太陽光発電システムを設置しております。また、自動車のEV化による部品数の減少への対応として、取り扱う熱処理設備の種類を適応させていき、さらにカーボンニュートラルへ寄与できる熱処理設備を取り入れながら、メーカーの熱処理の外製化需要の取り込みを図ってまいります。

また、当社グループは、前述のとおり株式会社オーネックステックセンター(三重県亀山市)及び山口工場に自家消費型太陽光発電システムを設置しておりますが、今後はペロブスカイト太陽電池など技術の進展をみつつ他の2工場への導入を検討してまいります。

さらに、ロボットや産業機械関連の世界市場は拡大することが予想されていますので、市場シェアの高い近畿・東海エリアをカバーする株式会社オーネックステックセンター(三重県亀山市)を成長戦略の柱として拡充し、「営業基盤の拡充」を一層推進してまいります。

(運送事業)

運送事業におきましては、インバウンド需要の回復により足元の景況感は改善しつつあるものの、働き方改革の中で労働時間の規制等2024年問題によるドライバー不足や物価上昇による需要の減少やエネルギー価格の高騰などにより、全体としては低調に推移しております。

このような状況に対応すべく、株式会社オーネックステックセンターの工場内への休憩所設置や雇用条件の改定などを行ったことで、ドライバーの数が徐々に戻ってきております。故に、これまで以上に運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減に努め、法に則った従業員の労働安全管理にも留意し、「強固な収益体質の確立」を推進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、オーネックスグループ企業行動憲章を基軸とし、サステナビリティ課題に取り組んでいます。企業行動憲章では、企業理念実践のために、すべての企業活動において遵守すべき行動原則を定めています。各原則に基づき、法令およびルールなどを遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動することで、多様な社会からの要請・期待に積極的に応え、企業価値の向上を図り、社会的責任（CSR）を果たし、持続可能な社会の実現に貢献することを宣言しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会が、「オーネックスグループ全部門へ適用する体制」のもとで、関係する部署・グループ会社と連携し、環境経営をはじめとしたサステナビリティ活動を推進しています。

活動の推進にあたっては、多様なステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて得た当社グループに対する評価を真摯に受け止め、グループ内の事業活動において、この評価に応え得る取り組みを促します。また、さまざまなステークホルダーが、それらの活動を正しく評価できるように積極的に開示しています。

(2) リスク管理

当社グループは、リスク管理への対応として、「リスク管理規程」を定めており、各種経営諸問題に対応するため年4回を基本として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。

また、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役及びコンプライアンス・リスク管理責任者（代表取締役）に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしております。

(3) 戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

<人材育成方針>

変化を求められる経営環境の中、「時勢変化に即応」していくためには、この変化に柔軟に対応できる社員を育成する必要があると当社は考えております。

そのために必要な人材の育成項目は以下の4つを柱としております。

1．意識

自分の意見を持ち、意思を通す

2．意欲

イノベーションを実行する人物

3．能力

リーダーシップのある人物

4．行動

長期的な展望を持ち、変化に素早く対応

<社内環境整備方針>

オーネックスグループは、人の安全、健康の確保を最優先課題とします。

特にハラスメント等については人権の侵害、環境を害する行為であるため、一切これを禁じております。

これを防止するために「ハラスメント防止委員会」を設置し、被害者の救済と再発防止に向けた処置を行う方針であります。

(4) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社では、上記「（3）戦略」において記載した、「人材戦略の4つの柱」について、次の指標を用いております。当該指標及び実績は、次のとおりであります。

区分	指標	目標（2025年度迄）	実績
----	----	-------------	----

意識	資格手当取得者（＊）	160名	149名
意欲	研修投資額（＊）	150万円	503万円
能力	女性管理職比率（＊）	5%	3%
能力	中途採用者の管理職比率（＊）	25%	17%
行動	非管理職の残業時間	7H	12H

（＊）連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載

３ 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）市場、事業環境に関するリスク

金属熱処理加工事業市場の変動

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、原材料・エネルギー価格の高騰、半導体等の長期化する部品の供給不足が継続し景気の下振れが継続すれば、マーケット環境に大きな変化が生じ事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における需要の縮小は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、技術を磨き「品質の追求」をモットーにしており、適切な品質管理のもと製品作りに励んでおりますが、熱処理加工の欠陥に起因した大規模な損害賠償請求等が発生し、保険金で補填できない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

人手・人材不足

我が国の人口減少と少子高齢化による生産年齢の人口減少は、人員の確保と育成が今後の重要な課題であります。採用については縁故募集や再雇用を奨励しつつ、生産性の向上等に努めております。ただし、当社グループの事業部門は厳しい環境下における作業が多く、人手・人材の確保を継続できなければ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があり、事業に大きな影響を受ける可能性があります。

運送事業市場の変動

物流業界においては、2024年問題を解決するためにトラックドライバーの働き方改革を実現し賃金水準も引き上げなければ、ドライバー不足が加速する可能性があります。

また、原材料・エネルギー価格の高騰、半導体等の長期化する部品の供給不足が継続し、景気の下振れなどにより、日本を含む世界各国における生産活動の低迷は、生産関連貨物及び消費関連貨物ともに貨物輸送需要が低調に推移する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業手順の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に影響を及ぼす可能性があります。

ＩＴ化

当社グループは、生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進し、バックアップ体制も整えております。ただし、これらのシステムやネットワークに大規模な障害が発生し、復旧に長時間を要するような場合、生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目

的外の流用等が起こらないよう徹底を図っております。ただし、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のための多額の費用負担が発生し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融、経済に関するリスク

原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び熱処理単価の見直し等の対策を講じてまいりますが、想定以上に原材料価格が継続上昇し、価格転嫁等の対応が遅れた場合には、当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

与信管理

当社グループは、特に事業の継続性が不安定な取引先に依存していることはありません。また取引先の与信管理については、社内外において情報収集に努め、細心の注意を払っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大にみられるような新たな景況の変動によっては、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。

したがって、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、会計基準の変更等があった場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令、災害等に関するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し、法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用が失墜し、また経済的制裁を受ける等コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、各種法令に抵触する事態が生起した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの熱処理加工拠点及び運送事業においては、環境に関する規制を遵守しております。地球規模の環境問題は深刻化しており、温室効果ガスの排出規制やCO₂排出量削減等の規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関する運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。その場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招く可能性があります。

自然災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループは、危機対策本部を設置し対処・対応いたしますが、災害の規模が甚大な場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の再拡大やその他の新たな感染症の発生は事業継続が困難になる可能性があります。

す。このような状況のもと、事業継続策のひとつとして人材の確保及び人材育成として多能工化による適切な人員配置等により、リスク回避を推進してまいります。ただし、更なる感染症が生起し長期化した場合、顧客からの受注が減少すると人件費等の固定費の負担が大きくなり、あるいは設備投資資金の回収が遅れたりした場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の低下が個人消費の重石となったものの、インバウンド需要や輸出の回復等の外需が下支えし、緩やかに回復しました。しかしながら、為替は円安基調で推移し輸入価格や物価の上昇が続くなか、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとパレスチナの紛争は長期化しており、さらに第2次トランプ政権による関税政策への懸念等と米中貿易摩擦による中国経済の低迷も相まって景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済状況の下で当社グループは、山口工場においては第二工場の売却を2025年6月末に完了し、第一工場での生産集約を加速させ生産性の向上等に努めました。厚木工場及び東松山工場の一体化運営も継続してまいりました。また、子会社の株式会社オーネックステックセンターは、営業部門と工場部門が一体となった営業活動を行い、新規取引先の獲得へ繋がりました。

主力取引業界である自動車関連、建設機械関連の受注は減少したものの産業工作機械関連は増加しました。経費面では、エネルギー価格、原材料価格は前期並みでありましたが人件費が増加したため、前期と比較して減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,053百万円(前期比1.7%増)、営業損失47百万円(前期は営業利益55百万円)、経常損失26百万円(前期は経常利益41百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失377百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である自動車関連、建設機械関連の受注は減少したものの産業工作機械関連の受注は増加しました。経費面では、エネルギー価格、原材料価格は前期並みでありましたが人件費が増加したため、前期と比較して減益となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度末と比較して増収となりましたが、セグメント利益は減益となりました。また、株式会社オーネックステックセンターの売上高は、前連結会計年度末と比較して減収となり、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

売上高4,450百万円(前期比0.4%増)、セグメント損失102百万円(前期はセグメント利益20百万円)となりました。

(運送事業)

運送事業につきましては、2024年問題に対応すべくオーネックステックセンター工場内への休憩所設置や雇用条件の改定など福利厚生に重点を置き、ドライバーを確保できたことなどから受注も伸び、売上高は増収となり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

売上高602百万円(前期比12.3%増)、セグメント利益33百万円(前期比131.4%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が159百万円減少したものの、現金及び預金が221百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は4,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは無形固定資産が32百万円、投資その他の資産が12百万円増加したものの、有形固定資産が313百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,778百万円となり、前連結会計年度末と比べ27百万円増加いたしました。これは短期借入金が100百万円、未払費用が83百万円減少したものの、未払金が193百万円、流動負債のその他が32百万円、未払法人税等が29百万円、電子記録債務が25百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,646百万円となり、前連結会計年度末と比べ213百万円減少いたしました。これは退職給付に係る負債が102百万円増加したものの、長期借入金が332百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,252百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6百万円増加したものの、利益剰余金が30百万円減少したことなどによるものであります。

この結果自己資本比率は60.5%(前連結会計年度末は59.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により得られたキャッシュ・フロー698百万円と投資活動により得られたキャッシュ・フロー97百万円、また財務活動により支出したキャッシュ・フロー574百万円により、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、当連結会計年度末には2,928百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は698百万円(前期は826百万円)となりました。これは主に固定資産売却損が40百万円あったものの、減価償却費が431百万円、売上債権の減少額が170百万円、退職給付に係る負債の増加額が102百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は97百万円(前期は222百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が175百万円、無形固定資産の取得による支出が38百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が313百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は574百万円(前期は423百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入が450百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が858百万円、短期借入金の純減少額が100百万円、リース債務の返済による支出が33百万円、配当金の支払額が32百万円あったことなどによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。また、運転資金及び設備投資資金の調達につきましては、必要に応じ主に金融機関からの長期借入としております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	前期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	3,637,256	101.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

ロ. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
金属熱処理加工事業	4,531,967	100.0	145,444	98.4

(注) 金額は販売価額によっております。

ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	前期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	4,450,421	100.4
運送事業(千円)	602,905	112.3
合計(千円)	5,053,326	101.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照願います。連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、将来減算一時差異の解消見込み額について、収益力やタックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得が十分に確保できることを前提に、繰延税金資産を慎重に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに左右されるため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の修正を行うため、将来の税金費用に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、固定資産の減損損失を計上し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(7) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するために連結業績予想を用いまして、2026年6月期の連結売上高を5,138百万円、利益面では、同営業利益107百万円、同経常利益97百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を客観的な指標の一つとしております。

2026年6月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期予想	5,138	107	97	65
増減率(%)	1.7			

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。

当連結会計年度における研究開発費総額は31百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

なお、運送事業に関しては、研究開発活動を行っておりません。

(1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の動きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発

(2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発

(3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発

(4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、受注拡大、生産能力の向上や環境改善を図るため、金属熱処理加工事業を中心に402百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、生産能力の向上を図るため、建物増設等を中心に116百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラックなど57百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	金属熱処理 加工事業	金属熱処理 設備	260,334	147,866	1,020,125 (14,331)	20,004	36,195	1,502,409	72 (17)
東松山工場 (埼玉県 東松山市)	金属熱処理 加工事業	金属熱処理 設備	136,501	45,830	224,262 (9,502)	13,869	19,741	440,205	64 (34)
山口工場 (山口県山陽 小野田市)	金属熱処理 加工事業	金属熱処理 設備	194,668	33,994	23,038 (16,615)	1,615	11,345	264,662	21 (16)
技術研究所 (神奈川県 厚木市)	金属熱処理 加工事業	基礎応用総 合研究施設	2,311	3,939	-	5,401	15,557	27,209	1 (1)
本社 (東京都 町田市他)	金属熱処理 加工事業	統轄業務施 設	-	0	-	1,373	5,160	6,533	15 (2)
福利厚生施設 (神奈川県 厚木市)	金属熱処理 加工事業	社員寮	-	-	128,865 (343)	-	-	128,865	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 厚木工場及び技術研究所の土地の面積及び金額については、厚木工場に一括して表示しております。

3. 従業員数の()は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

4. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額を記載しております。

(2) 国内子会社

2025年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) オー ネックス テックセ ンター	三重工場 (三重県 亀山市)	金属熱処 理加工事 業	金属熱処 理設備	310,026	261,563	437,000 (21,675)	14,340	60,414	1,083,344	31 (13)
(株) オー ネックス ライン	厚木営業所 他 (神奈川県 厚木市他)	運送事業	運送設備	12,544	53,710	151,541 (3,353)	22,603	3,004	243,405	40 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社東松山工場	埼玉県東松山市	金属熱処理加工事業	バッチ型浸炭炉	240,000	-	自己資金及び借入金	2026年 4月	2026年 6月	(注)
当社東松山工場	埼玉県東松山市	金属熱処理加工事業	キュービクル化	140,000	23,400	自己資金及び借入金	2025年 7月	2025年 9月	(注)
当社山口工場	山口県山陽小野田市	金属熱処理加工事業	真空洗浄機	40,000	-	自己資金及び借入金	2026年 3月	2026年 5月	(注)

(注) 金属熱処理加工事業は、生産能力の表示が困難なため、その完成後の増加能力の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)	14,940,000	1,660,000		878,363		713,431

(注) 2017年9月27日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	18	13	2	377	419	
所有株式数 (単元)	-	1,950	19	3,421	5,248	25	5,888	16,551	4,900
所有株式数 の割合 (%)	-	11.781	0.114	20.669	31.708	0.151	35.574	100.000	

(注) 自己株式4,352株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 momoo証券株式会社)	UNIT C1-2 13/F., UNITED CENTRE, NO.95 QUEENSWAY, ADMIRSLTY HONG KONG (東京都渋谷区渋谷1-2-5)	327	19.76
大屋 翼	神奈川県海老名市	137	8.29
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	UNITED CTR 11/F, QUEENSWAY 95, ADMIRALTY, HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町4-2)	130	7.89
RUIYING JAPAN株式会社	東京都江東区平野3-2-6 木場パークビル2F	80	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市みなとみらい3-1-1 東京都中央区晴海1-8-12	79	4.82
山川 伯勇	埼玉県川口市	72	4.38
山川 伯忠	埼玉県川口市	65	3.94
MIB SECURITIES (HONG KONG) LTD ACCOUNT CLIENT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	28/F, LEE GARDEN THREE, 1 SUNNING ROAD, CAUSEWAY BAY HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	65	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	56	3.44
計		1,073	64.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,650,800	16,508	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	1,660,000		
総株主の議決権		16,508	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 52株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	東京都町田市森野1-7-23	4,300	-	4,300	0.26
計		4,300	-	4,300	0.26

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	90	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式には、2025年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,352	-	4,352	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期(2025年6月期)の配当金につきましては、1株当たり20円の普通配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・品質体制を強化し、さらには、成長戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年9月26日 定時株主総会決議	33	20.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

< 経営理念 >

- ・ 品質の追求
- ・ 人間性の尊重
- ・ 社会への貢献
- ・ 夢のある職場

< オーネックスグループ企業行動憲章 >

- ・ 法令遵守
- ・ お客さまの満足
- ・ 情報発信
- ・ 地球環境保全への貢献
- ・ 地域社会との調和
- ・ 人権尊重
- ・ 反社会的勢力の排除
- ・ 従業員の尊重

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用しております。重要事項の決定や業務執行の監督を行う取締役会と会社すべての業務の監査を行う監査役・監査役会で構成されています。また、監査役会を設置するとともに、会計監査人を設置しております。

取締役会は、代表取締役社長木田周太郎が議長を務め、その他代表取締役副社長高階毅司、取締役会長山川伯忠、取締役石松孝明及び社外取締役星川建三、社外取締役稲嶺和盛の計6名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用しております。また、取締役会の下部機関として、経営会議及び執行役員会議を設けており、経営会議については月1回開催することにより、取締役会の意思決定、監督をサポートし経営に関する重要案件の審議を実施しております。執行役員会議についても月1回開催し、部門運営上の課題の審議及び経営会議への上程事項、その他業務報告を実施することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図っております。

取締役は、独立役員である社外取締役を含め会社経営に精通した者及び当社業務に精通した者を選任し、執行役員を適切に指揮監督できる体制を整えております。また、取締役会では各取締役が職務の執行状況を定期的に報告し、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

監査役会は、常勤監査役横山剛が議長を務め、その他、社外監査役吉田雄彦及び社外監査役鍛冶良明の計3名で構成されており、法令で定められた事項や各監査役による監査業務執行のための監査方法についての監査基準及びその他の監査役の職務の執行に関する事項を決定する機関と位置付け運用しております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うと共に、代表取締役社長及び他の取締役、内部統制部門、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換を含め連携を図っております。常勤の監査役については、主要な稟議書の回付を受け、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査すると共に、コンプライアンス・リスク管理委員会など重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応を行うことにより損失を最小限に止めることを目的としております。

代表取締役社長を委員長とし、社内外の種々リスクに対して、各リスクの責任者には取締役及び執行役員を、担当者には課長以上または責任者が指定する者を充て、迅速に対応できる体制を整えてリスク管理の強化を図っております。なお、内部監査は、内部統制室が担当しております。

ロ．当該体制を採用する理由

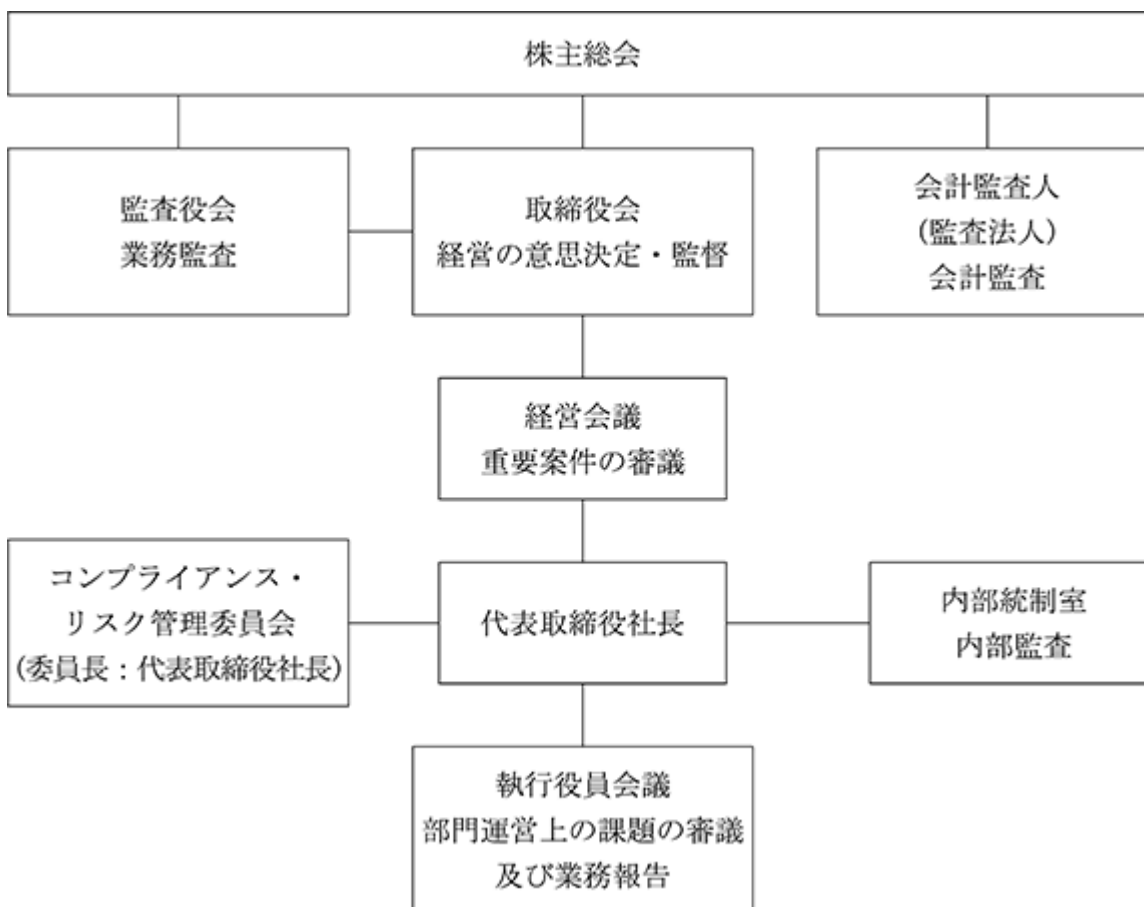
当社では監査役会設置会社を採用しており、意思決定機関である取締役会をサポートするため経営会議の開催や業務執行の迅速化等のため執行役員制度を導入しております。また監査役会については取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の監督を行っております。

現在の組織体制を採用することで

- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・スピードのある意思決定と業務遂行
- ・アカウンタビリティの明確化
- ・迅速かつ適切な情報開示

が確保された経営を推進しております。また、社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行っていく方針であります。

八． 下図は、会社の機関・内部統制の関係を図示したものです。



企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムを整備し、企業経営の効率性を高め、適正な業務運営を行い企業価値向上の実現を図ってまいります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス体制の基礎として、オーネックスグループ企業行動憲章を制定し法令遵守を周知徹底しております。
- コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。
- 取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役及びコンプライアンス・リスク管理責任者に報告するほか、遅滞なく取締役会において報告するものとしております。
- 監査役は当社の法令遵守体制の運用に問題があることを認める時は、意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- 執行部門から独立した部署が内部監査を実施しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき保存・管理することとしており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとしております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクについてリスク管理規程を定め、リスク管理規程に基づき管理体制を整備することとしております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催しているほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしており、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長、取締役会長、専務取締役等によって構成される経営会議において議論を行い、その審議結果を経て取締役会において執行決定を行うこととしております。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程に従うこととしております。

(ホ) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- a. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として、オーネックスグループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を整備しております。
- b. 経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うとともに、必要に応じてモニタリングを行っております。取締役会は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。
- c. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス・リスク管理責任者に報告することとしております。コンプライアンス・リスク管理責任者は直ちに監査役に報告を行うと共に、意見を述べるができるものとしております。監査役は意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができるものとしております。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は必要に応じて補助業務をする者を配置することとしております。

(ト) 上記使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役の職務の補助を担当する使用人に関する人事考課及び人事異動については、監査役の同意を得ることとしております。
- b. 前項の使用人は、監査役から指示を受けた業務を執行しております。

(チ) 当社取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a. 当社グループの取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、当社グループに重大な損失を及ぼす恐れのある事項等を適時、適切な方法により監査役へ報告するものとしております。
- b. 監査役は、取締役会の他、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- c. 当社グループの取締役及び使用人は、監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ的確な対応を行うこととしております。

(リ) 前項の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して前項の報告を行ったことを理由として、当該報告者は何ら不利な取扱いを受けないものとしております。

(ヌ) 監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理することとしております。

(ル) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は稟議書その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人にその説明を求めることができます。
- b. 代表取締役は、取締役及び使用人の監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深め、監査役監査が実効的に行われるよう環境整備に努めております。

ロ．役員等の責任限定契約の内容の概要

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任についてその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ハ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3項第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により、被保険者が業務に起因して賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、保険料は全額を当社が負担しております。被保険者の範囲は、オーネックスグループの会社法上の取締役及び監査役並びに同社が採用する執行役員制度上の執行役員です。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト．取締役の解任の決議要件

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ．中間配当金

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当金)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を月１回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	鶴 田 猛 士	全 2 3 回中 2 3 回
専務取締役	武 藤 孝 司	全 2 3 回中 2 3 回
常務取締役	高 階 毅 司	全 2 3 回中 2 3 回
常務取締役	田 島 圭 子	全 2 3 回中 2 3 回
取締役	遠 藤 將 敏	全 2 3 回中 2 3 回
取締役	村 野 幸 哉	全 2 3 回中 2 3 回

取締役会における当年度の具体的な審議事項

月次業績、取締役業務報告、資金調達、決算承認、株主総会招集、株主総会付議事項、株主総会付議事項の取締役会決議開示、子会社株主総会付議事項、開示事項決議、内部統制監査計画報告、リスク委員会報告、社内規定の改定等、オーネックスグループ予算策定等。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	木田 周太郎	1979年5月15日生	2004年 6 月 株式会社みずほ銀行（中国）深圳支店 2016年 7 月 復星集団ゼネラルマネージャー 2018年 1 月 リーディング証券 執行役員 2021年 8 月 木田商事株式会社 代表取締役（現任） 2025年 9 月 当社代表取締役社長（現任） 2025年 9 月 株式会社オーネックステックセンター代表取締役（現任） 2025年 9 月 株式会社オーネックスライン代表取締役（現任）	(注) 3	
代表取締役副社長 事業本部本部長兼 技術研究所長	高階 毅司	1956年 3 月19日生	2014年 9 月 当社入社事業本部付部長(品質担当) 2015年 7 月 当社厚木工場・東松山工場工場長 2016年 8 月 当社厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長 2016年 9 月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長兼設備管理部長 2017年11月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場・長野工場工場長 2021年 6 月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場工場長兼設備管理部長 2021年 9 月 当社常務取締役事業本部副本部長兼厚木工場・東松山工場工場長兼設備管理部長 2025年 7 月 当社常務取締役事業本部本部長兼技術研究所長 2025年 9 月 当社代表取締役副社長事業本部本部長（現任）	(注) 3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	山川 伯忠	1986年10月18日生	2005年4月 豊華食品工業株式会社入社係長 2024年8月 ビナクルプロパティーズ株式会 社 代表取締役(現任) 2025年9月 当社取締役会長(現任) 2025年9月 株式会社オーネックステックセン ター 取締役(現任) 2025年9月 株式会社オーネックスライン 取 締役(現任)	(注)3	65,300
取締役執行役員 事業本部副本部長兼 厚木・東松山工場工場長	石松 孝明	1966年1月1日生	1987年3月 当社入社 2014年8月 当社東松山工場副工場長兼生産管 理課課長 2016年8月 当社東松山工場・長野工場副工場 長兼長野工場統轄課課長 2018年4月 当社厚木工場・東松山工場副工場 長 2020年4月 当社管理本部付 次長 (株式会社昌平へ出向) 2025年4月 当社管理本部付 部長 2025年7月 当社執行役員事業本部副本部長兼 厚木・東松山工場工場長 2025年9月 当社取締役執行役員事業本部副本 部長兼厚木・東松山工場工場長 (現任) 2025年9月 株式会社オーネックステックセン ター取締役(現任)	(注)3	
取締役	星川 建三	1959年9月4日生	1991年8月 株式会社夢真ホールディングス (現株式会社オープンアップグ ループ)筆頭取締役統括経営企画 部長兼技術管理部長兼夢真ベトナム 取締役理事副会長 2004年9月 株式会社アールデコ99 代表取締 役 2013年8月 JSC株式会社 取締役副社長 2025年9月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	稲嶺 和盛	1972年11月27日生	1994年4月 株式会社プロスタッフ入社 1996年10月 イントラネットシステム株式会社 入社 1999年6月 デロイト・トーマツ・コンサル ティング株式会社(現アビームコ ンサルティング株式会社)入社 2003年7月 株式会社光通信入社 2006年10月 ファースト・パートナーズ・グ ループ株式会社(現株式会社ア ヴァンテ)入社 2010年2月 JFCスポーツバンガード株式会社 (現JFC株式会社)入社 2013年6月 株式会社RVH 監査役 2020年4月 東京M&Aコンサルティング株式会 社(現東京キャピタル株式会社) 代表取締役(現任) 2025年9月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横山 剛	1952年 1 月30日生	1975年 3 月 当社入社 2003年 1 月 当社東松山工場長 2006年 9 月 当社取締役事業本部副本部長兼技術担当兼東松山・長野工場担当 2008年 7 月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 2008年 9 月 当社取締役技術研究所長 2010年 4 月 当社取締役技術研究所長兼事業本部長代行 2010年10月 当社取締役事業本部長 2011年 9 月 株式会社オーネックスライン取締役 2011年10月 当社常務取締役事業本部長 2013年 9 月 当社取締役事業本部副本部長 2013年11月 当社取締役事業本部副本部長兼技術研究所担当兼厚木工場長兼山口工場長 2014年 2 月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場長 2014年 5 月 株式会社オ・ネックステックセンター監査役(現任) 2014年 8 月 当社取締役事業本部副本部長兼厚木工場長兼東松山工場長 2015年 7 月 当社取締役事業本部副本部長 2016年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 4	2,005
監査役	吉田 雄彦	1948年 1 月 2 日生	1970年 4 月 三菱重工業株式会社入社 1999年 1 月 三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ社長(在オランダ) 2003年 6 月 三菱重工業株式会社 取締役 2006年 4 月 同社代表取締役 常務執行役員 2009年 6 月 同社特別顧問 2012年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	鍛冶 良明	1959年 4 月 9 日生	1992年 4 月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 2007年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計					68,305

(注) １．取締役星川建三敏及び稲嶺和盛の両氏は、社外取締役であります。

２．監査役吉田雄彦及び鍛冶良明の両氏は、社外監査役であります。

３．2025年 9 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

４．2024年 9 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

５．2023年 9 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

６．当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の 5 名で構成されております。

取締役執行役員 事業本部副本部長兼厚木・東松山工場長 石松孝明

執行役員 管理本部本部長兼経営企画部長兼情報システム部長
兼総務人事部長兼経理部長 中田典男

執行役員 事業本部副本部長兼営業部長 中野雅仁

執行役員 技術研究所長兼技術品質担当オーネックス熱処理担当 渡邊誠二

執行役員 設備管理部長 大屋翼

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の星川建三氏及び稲嶺和盛氏は、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、社外取締役と当社の間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の吉田雄彦氏は企業経営に関する十分な見識を有しており、鍛冶良明氏は弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。両氏に取締役会等の重要な会議に参加していただくことで、当社に対し専門的、かつ、公平な視点から適切な助言等をいただき、当社の監督機能の強化に貢献していただけるものと考え社外監査役に選任しております。また、社外監査役と当社の間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携を図っております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施すると共に、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されており、監査役会で決定した監査計画に基づき、常勤監査役を中心とし監査を実施しております。

監査役は、取締役会やその他経営会議等の重要な会議に出席するほか、稟議書等の決裁書類をはじめ重要な書類等の閲覧や業務報告等で執行状況を確認するとともに、内部監査担当部署とそれぞれの活動状況等について、情報交換を行い、情報共有を図っております。また、会計監査人との相互連携を深め、会計監査人と監査役会との定期的な情報交換を行うことにより監査の質的向上と効率化を図っております。

監査役会の開催は、当社規則により、原則6か月に2回以上とし、必要あるときは随時開催しております。当事業年度における個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

区 分	氏 名	監査役会出席状況
常勤監査役	横 山 剛	全5回中5回
社外監査役	吉 田 雄 彦	全5回中5回
社外監査役	鍛 冶 良 明	全5回中5回

監査役会における主な検討事項は、当事業年度の監査計画の策定、前事業年度の監査報告書の作成、会計監査人の再任の適否、会計監査人の報酬の同意、会計監査人の監査計画、会計監査人の四半期レビュー、取締役ヒアリング等となっております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部署として内部統制室を設置しています。組織上の人員は1名で構成されていますが、監査役及び会計監査人のほか、必要に応じ、各専門部門との連携により監査の実効性を高めております。

また、年間計画に基づき、業務監査及び内部監査を所要の事業所において実地監査等を行い、内部統制機能を果たし、その結果は代表取締役及び取締役会並びに監査役及び監査役会に報告しています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

三優監査法人

ロ．継続監査期間

2023年6月期以降の3年間

ハ．業務を執行した公認会計士

岩 田 亘 人

河 合 秀 敏

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名です。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査の品質、監査体制及び独立性について検討し、選定することを方針としています。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込がないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し、コミュニケーション、品質管理システム、外部レビュー結果等の評価基準項目を定めた「会計監査人の評価シート」に基づき総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		35,000	350
連結子会社				
計	40,000		35,000	350

注１．当連結会計年度の提出会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務です。

２．前連結会計年度の提出会社における監査証明業務に基づく報酬額は、当連結会計年度に確定した追加報酬額 4,000千円を加えた報酬額としております。

３．当社の子会社に非連結子会社はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬の内容（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査計画の内容、監査実績等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、以下の点から検討を行い会計監査人の報酬等の同意を行っております。

監査計画と実績の比較検討

監査実績及び意見の内容

新年度監査計画における、監査工数及び配員計画と経験年数の検討

新年度監査報酬額の業界及び同等企業との比較検討

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとしています。具体的には業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしています。

基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の条件の決定に関する事項

基本報酬は金銭による月別の固定報酬としています。基本報酬の金額は取締役各人の役位、在勤年数などを基にした基準をベースとして、業績及び業績への各人の貢献度などの諸般の事情を勘案し定めるものとし、適宜見直しを図るものとしています。

取締役の個人別の報酬の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長である鶴田猛士が決定しています。

当社の監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

当事業年度の取締役の報酬等に関する取締役会の活動は次のとおりであり、取締役業績連動報酬は支給しておりません。

開催日	活動内容
2024年9月27日	基本報酬支給額について決定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,428	67,428	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,008	10,008	-	-	1
社外取締役 社外監査役	11,880	11,880	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の中長期的な企業価値向上に向けた、事業の持続的成長のためには、これに資する取引先等との関係の維持、強化を図ることが重要であり、当社の事業への相乗効果等を総合的に勘案の上、当該会社株式を取得、保有しております。

株式の保有については、中長期的な経済合理性や取引先と当社の事業との関係性の観点から、企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、保有株式の保有目的、合理性について、取締役会において確認します。当事業年度末において保有している株式については、取締役会において、中長期的な経済合理性や取引先と当社の事業との関係性の観点から、経営成績、保有に伴うリターン、相乗効果、リスク等を個別に検証し、保有の合理性を確認することとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	34,800
非上場株式以外の株式	10	253,860

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	3,216	取引関係の維持、強化を目的とした株式購入および取引先持株会を通じた購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)NITTA	217,300	217,300	金属熱処理技術の競争力向上及び自動車部品関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。	有
	82,356	68,666		
中外炉工業(株)	14,000	14,000	熱処理炉及び資材の発注先であり、設備の最新情報を得るなど事業上の取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。	有
	48,440	47,530		
古河機械金属(株)	16,498	15,699	当社の金属熱処理事業における産業工作機械関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、取引関係の維持、強化を目的とした取引先持株会を通じた購入です。	無
	35,272	29,514		
カヤバ(株)	10,706	6,631	当社の金属熱処理事業における産業工作機械関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、取引関係の維持、強化を目的とした取引先持株会を通じた購入です。	無
	31,946	35,940		
(株)SUBARU	8,200	8,200	当社の金属熱処理事業における自動車部品関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。	無
	20,623	27,962		
THK(株)	5,000	5,000	当社の金属熱処理事業における産業工作機械関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。	有
	19,285	14,367		
(株)椿本チエイン	5,231	1,655	当社の金属熱処理事業における自動車部品関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、取引関係の維持、強化を目的とした取引先持株会を通じた購入です。	無
	9,399	10,310		
(株)リケンNPR	1,400	1,400	当社の金属熱処理事業における自動車部品関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、株式数の増加は株式分割によるものです。	無
	3,287	3,949		
日本ギア工業(株)	4,722	4,657	当社の金属熱処理事業における産業工作機械関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、取引関係の維持、強化を目的とした取引先持株会を通じた購入です。	無
	2,592	2,668		
住友重機械工業(株)	222	214	当社の金属熱処理事業における建設機械部品関連の重要顧客であり、取引関係等の維持・強化を図るために保有しております。また、取引関係の維持、強化を目的とした取引先持株会を通じた購入です。	無
	657	894		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。毎年、保有目的や保有に伴う便益・リスクを具体的に精査した上で、総合的に保有の合理性を判断しております。また、株式の新規取得については取締役会において保有目的等を精査した上で、取得を判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,562	2,938,701
受取手形及び売掛金	1, 4 931,656	1 772,390
電子記録債権	1, 4 619,114	1 608,085
製品	17,872	23,433
仕掛品	42,570	55,574
原材料及び貯蔵品	108,043	106,572
その他	100,460	90,322
貸倒引当金	545	-
流動資産合計	4,536,735	4,595,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,789,259	2 3,163,857
減価償却累計額	2,841,459	2,247,469
建物及び構築物（純額）	2 947,800	2 916,387
機械装置及び運搬具	2, 3 7,721,534	2, 3 6,986,237
減価償却累計額	7,001,853	6,440,303
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 719,680	2, 3 545,933
土地	2 2,150,049	2 1,984,833
リース資産	225,078	194,404
減価償却累計額	179,512	115,196
リース資産（純額）	45,565	79,207
建設仮勘定	157	23,400
その他	1,341,055	1,274,510
減価償却累計額	1,190,082	1,123,091
その他（純額）	150,972	151,419
有形固定資産合計	4,014,226	3,701,181
無形固定資産	14,574	46,728
投資その他の資産		
投資有価証券	276,603	288,660
繰延税金資産	10,871	12,868
その他	33,758	32,516
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	321,178	333,990
固定資産合計	4,349,979	4,081,901
資産合計	8,886,714	8,676,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)		当連結会計年度 (2025年 6 月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	104,649		104,988
電子記録債務	4	166,531		191,719
短期借入金	2	100,000		-
1年内返済予定の長期借入金	2	791,091	2	715,420
リース債務		25,338		31,339
未払金		147,096		340,917
未払費用		276,765		193,135
未払法人税等		619		30,102
賞与引当金		13,710		13,350
その他	4	124,772		157,258
流動負債合計		1,750,575		1,778,234
固定負債				
長期借入金	2	1,417,651	2	1,085,303
リース債務		39,350		65,766
退職給付に係る負債		385,620		488,517
繰延税金負債		10,369		-
その他		6,956		6,956
固定負債合計		1,859,948		1,646,543
負債合計		3,610,524		3,424,778
純資産の部				
株主資本				
資本金		878,363		878,363
資本剰余金		713,431		713,431
利益剰余金		3,609,119		3,578,896
自己株式		6,433		6,611
株主資本合計		5,194,480		5,164,079
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		81,709		88,125
その他の包括利益累計額合計		81,709		88,125
純資産合計		5,276,190		5,252,204
負債純資産合計		8,886,714		8,676,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1 4,967,499	1 5,053,326
売上原価	3,936,893	4,057,058
売上総利益	1,030,605	996,268
販売費及び一般管理費	2, 3 974,630	2, 3 1,043,577
営業利益又は営業損失()	55,975	47,309
営業外収益		
受取利息	1,881	720
受取配当金	8,187	10,405
受取賃貸料	15,467	15,585
スクラップ収入	10,438	10,392
その他	11,483	16,376
営業外収益合計	47,458	53,480
営業外費用		
支払利息	18,822	17,545
支払手数料	4,855	5,567
持分法による投資損失	32,697	-
減価償却費	2,500	9,321
貸倒損失	2,603	-
営業外費用合計	61,479	32,434
経常利益又は経常損失()	41,953	26,263
特別利益		
固定資産売却益	4 6,731	4 77,523
受取保険金	5 392,318	-
特別利益合計	399,049	77,523
特別損失		
固定資産売却損	6 4,781	6 36,539
固定資産除却損	7 2,502	7 960
減損損失	8 456,888	-
特別損失合計	464,173	37,499
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	23,169	13,759
法人税、住民税及び事業税	15,804	25,659
法人税等調整額	338,495	14,791
法人税等合計	354,300	10,868
当期純利益又は当期純損失()	377,470	2,891
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	377,470	2,891

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,470	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,499	6,415
その他の包括利益合計	33,499	6,415
包括利益	343,970	9,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,970	9,307
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	4,019,708	6,119	5,605,382	48,210	48,210	5,653,592
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	33,118	-	33,118	-	-	33,118
親会社株主に帰属する 当期純損失()	-	-	377,470	-	377,470	-	-	377,470
自己株式の取得	-	-	-	313	313	-	-	313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	33,499	33,499	33,499
当期変動額合計	-	-	410,589	313	410,902	33,499	33,499	377,402
当期末残高	878,363	713,431	3,609,119	6,433	5,194,480	81,709	81,709	5,276,190

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,609,119	6,433	5,194,480	81,709	81,709	5,276,190
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	33,114	-	33,114	-	-	33,114
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,891	-	2,891	-	-	2,891
自己株式の取得	-	-	-	178	178	-	-	178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	6,415	6,415	6,415
当期変動額合計	-	-	30,222	178	30,401	6,415	6,415	23,985
当期末残高	878,363	713,431	3,578,896	6,611	5,164,079	88,125	88,125	5,252,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	23,169	13,759
減価償却費	527,535	431,562
減損損失	456,888	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	111,395	102,897
持分法による投資損益（ は益）	32,697	-
貸倒損失	2,603	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,940	360
受取利息及び受取配当金	10,068	11,125
支払利息	18,822	17,545
固定資産除却損	2,502	960
固定資産売却損益（ は益）	1,949	40,983
受取保険金	392,318	-
売上債権の増減額（ は増加）	52,766	170,294
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,911	17,093
仕入債務の増減額（ は減少）	7,530	25,526
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,224	1,043
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,711	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,805	1,619
その他	1,567	287
小計	453,781	690,032
利息及び配当金の受取額	10,068	11,125
利息の支払額	17,980	18,140
保険金の受取額	503,600	-
法人税等の支払額	123,399	7,979
法人税等の還付額	-	23,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,070	698,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	287,572	175,130
有形固定資産の売却による収入	14,446	313,044
無形固定資産の取得による支出	1,860	38,968
投資有価証券の取得による支出	2,817	3,216
長期貸付金の回収による収入	58,380	-
長期貸付金の貸付による支出	1,049	-
その他	1,816	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,288	97,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	805,583	858,018
リース債務の返済による支出	35,352	33,423
自己株式の取得による支出	313	178
配当金の支払額	32,680	32,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,929	574,316
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	179,852	221,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,710	2,707,562
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,562	2,928,701

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックステックセンターの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、金属熱処理を主たる業務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,014,226	3,701,181
うち、金属熱処理加工事業	3,776,660	3,458,747
減損損失	456,888	-
うち、金属熱処理加工事業	456,888	-

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、各資産グループについての減損の兆候の判定を行っており、減損の兆候がある場合には減損の認識の可否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。各資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しています。

使用価値の見積りにおいては、各資産グループの事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを使用しており、将来キャッシュ・フローにおける重要な仮定は主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費（ガス単価及び電力単価）です。

正味売却価額の見積りにおいては、外部の専門家による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎として算定しております。

使用価値については、金属熱処理加工事業における売上高は産業工作機械関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連が大きな割合を占めており、市場環境に大きな変化が生じる可能性があり、また事業に不可欠であるガス及び電力の単価の動向にも大きな変化が生じる可能性があります。正味売却価額については、不動産鑑定評価に係る前提条件の変化により評価額に大きな変化が生じる可能性があります。そのため、重要な仮定の見直しが必要な事象が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて

使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	301,610千円	148,969千円
売掛金	630,045	623,421
電子記録債権	619,114	608,085

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
建物及び構築物	399,616千円 (136,872千円)	389,643千円 (133,400千円)
機械装置及び運搬具	49,308 (49,308)	45,524 (45,524)
土地	1,942,419 (224,262)	1,915,319 (224,262)
計	2,391,344 (410,442)	2,350,787 (403,187)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
短期借入金	100,000千円 (-千円)	-千円 (-千円)
1年内返済予定の長期借入金	693,503 (188,966)	632,529 (154,044)
長期借入金	1,236,323 (305,272)	946,834 (235,973)
計	2,029,827 (494,268)	1,579,364 (390,017)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,269千円	1,269千円

- 4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	57,203千円	-千円
電子記録債権	16,046	-
支払手形	8,751	-
電子記録債務	36,902	-
その他(設備電子記録債務)	15,097	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
運賃荷造費	145,654千円	143,460千円
役員報酬	106,129	103,356
給与手当	264,345	257,450
賞与引当金繰入額	3,669	3,593
退職給付費用	5,148	45,125

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	23,534千円	31,765千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	189,545千円
機械装置及び運搬具	6,731	4,045
土地	-	78,116
撤去費用	-	37,950
計	6,731	77,523

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却益と土地売却損、撤去費用は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

5 受取保険金は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

特別利益として計上している「受取保険金」は、当社取締役の逝去に伴う生命保険会社からの受取保険金であります。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	11,310千円
機械装置及び運搬具	4,781	0
土地	-	17,570
撤去費用	-	30,280
計	4,781	36,539

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却益と土地売却損、撤去費用は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
建物	- 千円	479千円
機械装置及び運搬具	2,502	481
その他	0	-
計	2,502	960

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

グループ	場所	用途	種類	減損損失(千円)
東松山工場	埼玉県東松山市	事業用資産	建物及び構築物	50,072
			機械装置	17,840
			その他	12,088
山口第一工場	山口県山陽小野田市	事業用資産	建物及び構築物	188,570
			機械装置	86,291
			土地	51,691
			その他	18,749
山口第二工場	山口県山陽小野田市	遊休資産	建物及び構築物	13,508
			機械装置	173
			土地	17,883
			その他	18
計				456,888

(注1) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、当初の中期経営計画に基づき事業を遂行する過程で、今後の収益見通しを見直した結果、当該事業用資産につき減損処理を行うこととし、減損損失として特別損失に計上しております。

(注2) グルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については、工場別にグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

(注3) 回収可能価額の見積り方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、外部の専門家による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,140千円	8,840千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	40,140	8,840
法人税等及び税効果額	6,641	2,425
その他有価証券評価差額金	33,499	6,415
その他の包括利益合計	33,499	6,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,660,000			1,660,000
合計	1,660,000			1,660,000
自己株式				
普通株式	4,066	196		4,262
合計	4,066	196		4,262

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加196株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	33,118	20	2023年 6 月30日	2023年 9 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	33,114	利益剰余金	20	2024年 6 月30日	2024年 9 月30日

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,660,000			1,660,000
合計	1,660,000			1,660,000
自己株式				
普通株式	4,262	90		4,352
合計	4,262	90		4,352

(変動事由の概要)
単元未満株式の買取による増加90株

2．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	33,114	20	2024年 6月30日	2024年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 9月26日 定時株主総会	普通株式	33,112	利益剰余金	20	2025年 6月30日	2025年 9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,717,562千円	2,938,701千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,707,562	2,928,701

(リース取引関係)
(借主側)
1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
主として、金属熱処理加工事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。
リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

- (金融商品関係)
- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
- 営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。
- 投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。
- 営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。
- また、借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。
- 2.金融商品の時価等に関する事項
- 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)			
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券(2)	276,403	276,403	-
資産計	276,403	276,403	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,208,743	2,185,318	23,425
負債計	2,208,743	2,185,318	23,425

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」並びに「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	200

当連結会計年度(2025年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券(2)	288,460	288,460	-
資産計	288,460	288,460	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,800,724	1,785,280	15,444
負債計	1,800,724	1,785,280	15,444

(1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」並びに「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	200

(注) 1 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(注) 1	2,714,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	931,656	-	-	-
電子記録債権	619,114	-	-	-
合計	4,265,390	-	-	-

(注) 1 . 現金及び預金には、現金2,942千円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(注) 1	2,935,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	772,390	-	-	-
電子記録債権	608,085	-	-	-
合計	4,316,244	-	-	-

(注) 1 . 現金及び預金には、現金2,933千円は含めておりません。

(注) 2 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	791,091	625,072	511,141	250,019	31,416	-
合計	791,091	625,072	511,141	250,019	31,416	-

当連結会計年度(2025年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	715,420	601,489	340,367	116,735	26,710	-
合計	715,420	601,489	340,367	116,735	26,710	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	276,403	-	-	276,403
資産計	276,403	-	-	276,403

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	288,460	-	-	288,460
資産計	288,460	-	-	288,460

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	2,185,318	-	2,185,318
負債計	-	2,185,318	-	2,185,318

当連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	1,785,280	-	1,785,280
負債計	-	1,785,280	-	1,785,280

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,403	171,297	105,105
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276,403	171,297	105,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		276,403	171,297	105,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,460	174,513	113,946
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	288,460	174,513	113,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		288,460	174,513	113,946

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	497,016千円	385,620千円
簡便法で計算した退職給付費用	22,660	160,298
退職給付の支払額	39,034	31,887
制度への拠出額	95,021	25,514
退職給付に係る負債の期末残高	385,620	488,517

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
積立型制度の退職給付債務	810,938千円	940,436千円
年金資産	425,318	451,918
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	385,620	488,517
退職給付に係る負債	385,620	488,517
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	385,620	488,517

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,660千円	160,298千円
退職給付費用	22,660	160,298

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,820千円、当連結会計年度1,620千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	4,272千円	4,177千円
未払事業税	-	4,440
退職給付に係る負債	119,049	154,453
投資有価証券評価損	11,700	12,040
長期未払金	346	352
減損損失	160,831	115,137
税務上の繰越欠損金(注) 2	281,355	259,780
その他	3,661	13,065
繰延税金資産小計	581,216	563,450
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	280,257	259,780
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	277,060	264,979
評価性引当額小計(注) 1	557,318	524,760
繰延税金資産合計	23,898	38,689
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,396	25,821
繰延税金負債合計	23,396	25,821
繰延税金資産純額	502	12,868

(注) 1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金及び減損損失に係る評価性引当額が減少したものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	48,091	80,395	30,172	-	6,766	115,929	281,355
評価性引当額	48,091	80,395	30,172	-	6,766	114,831	280,257
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,097	(b) 1,097

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年 6 月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	82,430	30,935	-	6,937	-	139,477	259,780
評価性引当額	82,430	30,935	-	6,937	-	139,477	259,780
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	15.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.6
住民税均等割	-	70.6
評価性引当額の増減	-	237.1
繰越欠損金の増減	-	109.3
連結子会社との実効税率差異	-	9.0
税率変更による影響	-	89.6
その他	-	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	79.0

前連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」も課税がおこなわれることになりました。

これに伴い、2026年7月1日以降に開始する連結会計年度以降解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産が12,335千円増加していますが、その全額を評価性引当額としております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である15年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は357千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は2,655千円であります。

- (収益認識関係)
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
- 前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金属熱処理 加工事業	運送事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	4,430,857	536,642	4,967,499
顧客との契約から生じる収益	4,430,857	536,642	4,967,499
その他の収益	-	-	-
計	4,430,857	536,642	4,967,499

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	金属熱処理 加工事業	運送事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	4,450,421	602,905	5,053,326
顧客との契約から生じる収益	4,450,421	602,905	5,053,326
その他の収益	-	-	-
計	4,450,421	602,905	5,053,326

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 契約資産及び契約負債の残高等
- 該当事項はありません。
- 残存履行義務に配分した取引価格
- 当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,430,857	536,642	4,967,499	-	4,967,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	268,740	268,740	268,740	-
計	4,430,857	805,383	5,236,240	268,740	4,967,499
セグメント利益	20,696	14,549	35,245	20,729	55,975
セグメント資産	8,365,887	465,779	8,831,666	55,047	8,886,714
その他の項目					
減価償却費	467,777	59,757	527,535	-	527,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,230	61,387	285,618	-	285,618

(注) １．セグメント利益の調整額20,729千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額55,047千円は、セグメント間債権債務等消去 25,618千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産80,666千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,450,421	602,905	5,053,326		5,053,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高		263,898	263,898	263,898	
計	4,450,421	866,803	5,317,224	263,898	5,053,326
セグメント利益または損失 ()	102,034	33,664	68,369	21,060	47,309
セグメント資産	8,097,061	526,517	8,623,578	53,404	8,676,982
その他の項目					
減価償却費	371,250	60,312	431,562		431,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,219	66,151	426,371		426,371

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額21,060千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額53,404千円は、セグメント間債権債務等消去 27,322千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産80,727千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計			
減損損失	456,888	-	456,888	-	-	456,888

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	3,186円61銭	3,172円30銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 ()	227円97銭	1円75銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	377,470	2,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	377,470	2,891
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,823	1,655,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	791,091	715,420	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	25,338	31,339		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,417,651	1,085,303	0.79	2026年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,350	65,766		2026年～2031年
合計	2,273,432	1,897,830		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,489	340,367	116,735	26,710
リース債務	29,920	27,419	6,560	1,818

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,527,566	5,053,326
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	13,806	13,759
親会社株主に帰属する中間純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	404	2,891
1株当たり中間純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	0.24	1.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,881	2,414,464
受取手形	4 263,425	129,443
電子記録債権	4 530,471	532,722
売掛金	505,278	471,675
製品	12,140	19,184
仕掛品	35,937	47,805
原材料及び貯蔵品	81,942	82,911
前払費用	2,706	2,760
未収入金	1 52,360	1 50,212
未収還付法人税等	26,360	-
その他	15,617	38,664
貸倒引当金	545	-
流動資産合計	3,780,577	3,789,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 583,977	2 585,544
構築物	13,350	8,271
機械及び装置	2 , 3 265,425	2 , 3 231,149
車両運搬具	246	482
工具、器具及び備品	81,827	88,000
土地	2 1,561,508	2 1,396,292
リース資産	26,527	42,263
建設仮勘定	157	23,400
有形固定資産合計	2,533,021	2,375,403
無形固定資産		
ソフトウェア	8,599	42,221
ソフトウェア仮勘定	1,400	-
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	13,786	46,008
投資その他の資産		
投資有価証券	276,603	288,660
関係会社株式	240,000	240,000
関係会社長期貸付金	2,055,000	1,905,000
差入保証金	12,569	11,829
保険積立金	666	727
破産更生債権等	55	55
その他	2,819	2,694
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	2,587,658	2,448,912
固定資産合計	5,134,465	4,870,323
資産合計	8,915,043	8,660,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,750	137
電子記録債務	4 166,531	191,719
買掛金	1 67,016	1 64,588
短期借入金	2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 777,631	2 712,852
リース債務	14,598	17,597
未払金	1 154,273	1 346,495
未払費用	1 224,046	1 140,155
未払法人税等	-	17,097
未払消費税等	25,920	22,088
預り金	37,971	38,157
賞与引当金	11,078	10,492
設備関係支払手形	-	7,133
設備関係電子記録債務	4 38,610	64,446
その他	1 16,522	1 17,145
流動負債合計	1,637,952	1,650,108
固定負債		
長期借入金	2 1,415,083	2 1,085,303
リース債務	27,214	37,875
退職給付引当金	348,191	448,540
長期未払金	1,134	1,134
繰延税金負債	10,369	-
固定負債合計	1,801,993	1,572,854
負債合計	3,439,946	3,222,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,259,719	2,215,589
利益剰余金合計	3,808,026	3,763,896
自己株式	6,433	6,611
株主資本合計	5,393,387	5,349,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,709	88,125
評価・換算差額等合計	81,709	88,125
純資産合計	5,475,097	5,437,204
負債純資産合計	8,915,043	8,660,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1 3,800,921	3,817,519
売上原価	1 2,936,898	1 3,000,236
売上総利益	864,022	817,283
販売費及び一般管理費	1, 2 847,026	1, 2 911,447
営業利益又は営業損失()	16,996	94,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 46,368	1 27,060
業務受託料	1 7,500	1 7,500
経営指導料	1 9,960	1 9,960
受取賃貸料	12,235	11,577
スクラップ収入	5,774	8,864
その他	4,137	10,247
営業外収益合計	85,975	75,210
営業外費用		
支払利息	18,562	17,453
支払手数料	4,855	5,567
減価償却費	2,500	9,321
貸倒損失	35,301	-
営業外費用合計	61,220	32,342
経常利益又は経常損失()	41,751	51,296
特別利益		
固定資産売却益	3 45	3 73,478
受取保険金	4 392,318	-
特別利益合計	392,363	73,478
特別損失		
固定資産売却損	5 4,781	5 36,539
固定資産除却損	1, 6 2,833	6 481
減損損失	456,888	-
その他	0	-
特別損失合計	464,503	37,020
税引前当期純損失()	30,388	14,838
法人税、住民税及び事業税	9,713	8,971
法人税等調整額	333,104	12,794
法人税等合計	342,817	3,823
当期純損失()	373,206	11,015

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,666,045	4,214,351	6,119	5,800,026
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	33,118	33,118	-	33,118
当期純損失（　）	-	-	-	-	373,206	373,206	-	373,206
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	313	313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	406,325	406,325	313	406,638
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,259,719	3,808,026	6,433	5,393,387

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	48,210	5,848,236
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,118
当期純損失（ ）	-	373,206
自己株式の取得	-	313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,499	33,499
当期変動額合計	33,499	373,138
当期末残高	81,709	5,475,097

当事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,259,719	3,808,026	6,433	5,393,387
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	33,114	33,114	-	33,114
当期純損失（　）	-	-	-	-	11,015	11,015	-	11,015
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	178	178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	44,130	44,130	178	44,308
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,215,589	3,763,896	6,611	5,349,079

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	81,709	5,475,097
当期変動額		
剰余金の配当	-	33,114
当期純損失（ ）	-	11,015
自己株式の取得	-	178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,415	6,415
当期変動額合計	6,415	37,892
当期末残高	88,125	5,437,204

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、金属熱処理を主たる業務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1.有形固定資産の減損

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,533,021	2,375,403
減損損失	456,888	-

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「[注記事項](重要な会計上の見積り)1.金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

2.(株)オーネックステックセンターへの投融資の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	240,000	240,000
うち、(株)オーネックステックセンター	190,000	190,000
関係会社長期貸付金	2,055,000	1,905,000
うち、(株)オーネックステックセンター	2,055,000	1,905,000

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(株)オーネックステックセンターへの投融資の評価においては、同社の将来の事業計画を基礎として株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断しております。なお、事業計画における主要な仮定は、主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費(ガス単価及び電力単価)です。

当該事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、(株)オーネックステックセンターへの投融資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の機種から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
短期金銭債権	5,379千円	6,449千円
短期金銭債務	44,110	41,930

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
建物	398,686千円	389,060千円
機械及び装置	49,308	45,524
土地	1,400,353	1,373,253
計	1,848,348	1,807,838

(注) 上記のほか、子会社の有形固定資産(前事業年度542,995千円、当事業年度542,949千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	690,207	629,233
長期借入金	1,236,323	946,834
計	2,026,531	1,576,068

3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
機械及び装置	1,269千円	1,269千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
受取手形	48,357千円	-千円
電子記録債権	11,306	-
支払手形	8,751	-
電子記録債務	36,902	-
設備電子記録債務	15,097	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業取引による取引高		
売上高	1,450千円	-千円
仕入高	85,451	83,908
支払運送料他	196,934	189,421
営業取引以外の取引高	60,167	63,026

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
運賃荷造費	137,273千円	135,158千円
役員報酬	92,089	89,316
給与手当	213,045	209,795
賞与手当	30,823	31,577
賞与引当金繰入額	3,112	2,995
退職給付費用	2,435	43,580
減価償却費	13,103	10,546
リース資産償却費	4,440	3,953
ソフトウェア償却費	14,234	4,016

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
建物及び構築物	45千円	189,545千円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	78,116
撤去費用	-	37,950
計	45	73,478

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却益と土地売却損、撤去費用は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

4 受取保険金

前事業年度(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

特別利益として計上している「受取保険金」は、当社取締役の逝去に伴う生命保険会社からの受取保険金であります。

当事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
建物及び構築物	4,781千円	11,310千円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	-	17,570
撤去費用	-	30,280
計	4,781	36,539

(注) 同一物件の売却により発生した建物売却益と土地売却損、撤去費用は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
機械及び装置	2,833千円	481千円
工具、器具及び備品	0	0
計	2,833	481

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	当事業年度 (千円)
子会社株式	240,000
関連会社株式	-

当事業年度(2025年 6 月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	当事業年度 (千円)
子会社株式	240,000
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	3,387千円	3,208千円
退職給付引当金超過額	106,477	140,960
投資有価証券評価損	11,700	12,040
減損損失	160,831	115,137
税務上の繰越欠損金	111,675	130,368
その他	4,049	15,680
繰延税金資産小計	398,121	417,396
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	110,577	130,368
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	274,517	261,207
評価性引当額小計	385,094	391,575
繰延税金資産合計	13,026	25,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,396	25,821
繰延税金負債合計	23,396	25,821
繰延税金資産（負債）純額	10,369	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が従来の30.58%から31.47%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産が10,653千円増加していますが、その全額を評価性引当額としております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	583,977	139,043	102,405	35,072	585,544	1,613,704
	構築物	13,350	1,861	4,942	1,997	8,271	208,618
	機械及び装置	265,425	25,805	593	59,488	231,149	4,930,443
	車両運搬具	246	334	-	98	482	10,081
	工具、器具及び備品	81,827	61,629	128	55,328	88,000	914,045
	土地	1,561,508	-	165,216	-	1,396,292	-
	リース資産	26,527	28,740	855	12,149	42,263	49,331
	建設仮勘定	157	23,400	157	-	23,400	-
	計	2,533,021	280,815	274,298	164,134	2,375,403	7,726,225
無形固定資産	ソフトウェア	8,599	40,368	-	6,745	42,221	-
	電話加入権	3,787	-	-	-	3,787	-
	その他	1,400	8,452	9,852	-	-	-
	計	13,786	48,820	9,852	6,745	46,008	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物 山口工場 新倉庫 104,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	600	-	545	55
賞与引当金	11,078	10,492	11,078	10,492
退職給付引当金	348,191	100,348	-	448,540

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL http://www.onex.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行の全国本支店にて取り扱います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)2024年 9 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

2024年 9 月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第74期中(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)2025年 2 月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年 8 月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2024年10月 2 日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 9月25日

株式会社オーネックス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 河合 秀敏

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び一部の連結子会社は、金属熱処理加工事業を行っており、工場や事業所の土地建物、機械設備等、多額の有形固定資産を保有している。</p> <p>当連結会計年度の連結貸借対照表において計上している有形固定資産3,701,181千円のうち金属熱処理加工事業における有形固定資産は3,458,747千円であり重要性が高い。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）１．金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損に記載の通り、各資産グループについて減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある場合には減損の認識の要否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には回収可能価額まで帳簿価額を減額している。各資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定している。</p> <p>各資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額及び使用価値の算定には、各資産グループの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを使用しており、主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費（ガス単価及び電力単価）を重要な仮定としている。正味売却価額の見積りにおいては、外部の専門家による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎として算定しており、土地の取引事例等に基づく比準価格や建物の再調達原価等の仮定が用いられている。</p> <p>減損の兆候があると判定された資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りには経営者の主観的な判断や不確実性が存在するため、減損損失の計上の要否に係る判断を誤る可能性や減損損失の金額算定を誤る可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損損失の認識の判定及び測定の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が作成した評価資料を査閲し、減損損失の認識の判定及び測定が適切に実施されているかどうかを検討した。 ・経営者が策定した事業計画の妥当性を評価するために、過年度の事業計画と実績とを比較検討した。 ・直近に策定された将来の事業計画について、当年度の実績との比較検討を行い、計画策定方法につき経営者等に質問するとともに、過年度の事業計画との整合性、事業方針や外部環境の変化の有無を確認した。 ・直近に策定された将来の事業計画について、重要な仮定である主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費（ガス単価及び電力単価）の見積方法について、経営者等への質問、協議及び関連資料の閲覧などを行い合理的であるか検討した。 ・主要な顧客ごとの売上予測について、当期の売上実績との比較及び質問を行い、経営者が作成する売上予測の精度を検討するとともに、根拠資料を入手して売上予測が合理的であるか検討した。 ・光熱費について、ガス単価及び電力単価の過去実績の推移と比較及び質問を行い、経営者が作成する光熱費の想定単価の精度を検討するとともに、根拠資料を入手して、想定単価が合理的であるか検討した。 ・正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額等について、経営者が利用した外部専門家の適正、能力及び客観性を評価した。 ・不動産鑑定評価書の閲覧及び鑑定評価額の前提条件、採用した評価手法、評価額決定に至る判断過程を検討した。 ・正味売却価額の算定に必要な土地の取引事例等に基づく比準価格や建物の再調達原価等の主要な仮定についての妥当性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーネックスが2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年 9 月25日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩田 亘人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

河合 秀敏

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2024年7月1日から2025年6月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損
会社は、金属熱処理加工事業を行っており、工場の土地建物や機械設備等、多額の有形固定資産を保有している。当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産を2,375,403千円計上しており、総資産に占める割合は27%と重要性が高い。 当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（金属熱処理加工事業における有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

株式会社オーネックステックセンターへの投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当事業年度末において、関係会社株式240,000千円、関係会社長期貸付金1,905,000千円を貸借対照表に計上しており、このうち、子会社である株式会社オーネックステックセンターに対する残高は、関係会社株式190,000千円、関係会社長期貸付金1,905,000千円であって金額的重要性が高い。</p> <p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）2. (株)オーネックステックセンターへの投融資の評価に記載しているとおり、当該子会社の将来の事業計画を基礎として、株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断している。</p> <p>回復可能性及び回収可能性の評価に使用する将来の事業計画は、その策定に経営者の一定の仮定や判断が必要であり、主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費（ガス単価及び電力単価）を重要な仮定としていることから不確実性が高い。</p> <p>当監査法人は、当該子会社への投融資は金額的重要性があり、回復可能性及び回収可能性の評価には経営者の主観的な判断や不確実性が存在することから、当該子会社への投融資の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社オーネックステックセンターへの投融資の評価の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による株式及び貸付金の評価結果の妥当性を検討するため、同社の決算書に基づいて実質価額を再計算し、関係会社株式および関係会社長期貸付金の帳簿残高と比較検討した。 ・ 当該子会社の財務情報の信頼性を評価するために、財務諸表の分析を行うとともに、売上高や売上原価等の主要勘定科目について、サンプルで抽出した取引に対して計上根拠帳票との突合を実施した。 ・ 経営者が策定した事業計画の妥当性を評価するために、過年度の事業計画と実績とを比較検討した。 ・ 直近に策定された将来の事業計画について、当年度の実績との比較検討を行い、計画策定方法につき経営者等に質問するとともに、過年度の事業計画との整合性、事業方針や外部環境の変化の有無を確認した。 ・ 直近に策定された将来の事業計画について、重要な仮定である主要な顧客ごとの売上予測及び光熱費（ガス単価及び電力単価）の見積方法について、経営者等への質問、協議及び関連資料の閲覧などを行い合理的であるか検討した。 ・ 主要な顧客ごとの売上予測について、当期の売上実績との比較及び質問を行い、経営者が作成する売上予測の精度を検討するとともに、根拠資料を入手して売上予測が合理的であるか検討した。 ・ 光熱費について、ガス単価及び電力単価の過去実績の推移と比較及び質問を行い、経営者が作成する光熱費の想定単価の精度を検討するとともに、根拠資料を入手して、想定単価が合理的であるか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明すること

にある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。